

心理戦としての「平和のための原子力」に対する スプートニク危機の影響

友次晋介

アイゼンハワー政権の脱植民地地域・国を含む全世界に対する「平和のための原子力」外交は、心理戦の重要な一部であったが、民主党は中途半端な支出による宣伝目的の原子力開発は効果が薄いとしてこれに批判的であった。それゆえ多くの民主党議員は原子力商船にも反対したのだった。他方、アイゼンハワー政権下の国務省では、新興独立国に対する原子力外交に対して慎重な見方も台頭してきていた。そのような中で起きたスプートニク危機は、民主党をして原子力開発を積極的に促進させるよう要求させるに至る。心理戦としての「平和のための原子力」外交は、スプートニク危機によってその役割を終え、米国は先進工業国との原子力協力に重心を移していった。